

## 平成29年度地方創生推進交付金事業(広域連携事業)

交付対象事業の名称(担当課)	
「食」と「連携」による東九州バスク化構想推進事業～海と大地を一皿に～(企画課ほか)	
連携先	佐伯市

事業の背景・概要
<p><b>【事業背景・概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年4月に東九州自動車道「北九州～延岡」間が開通し、本格的な高速道路時代を迎える中、観光地として知名度の高い高千穂町や別府市と地理的に近接し、「佐伯～延岡」間の高速道路の料金が無料区間というメリットを有する本地域にとって、北部九州エリアを重視した人の流れを呼び込む大きなチャンスを得たところである。</li> <li>・このような中、本市は、平成27年度に「食」をテーマとして開催した「エンジン01」や「延岡新時代創生総合戦略」策定を踏まえ、国が掲げる地方創生を推進するための新たな取組として、地域連携の素地の深い大分県佐伯市とともに、「食」をテーマとした地域づくり「東九州バスク化構想」について、地方創生加速化交付金(平成27年度3月補正、平成28年度実施事業)の採択を受け、取組がスタートしたところである。本構想については、内閣府が地方創生の取り組みとして重要視する官民協働や政策間連携、地域連携の要素が全て盛り込まれており、地方創生加速化交付金の交付対象事業1926事業の中から特徴的な取組55事業にも選ばれている。</li> <li>・本構想は、本地域を集客力のある「食」のエリアとするために、食関連産業の経営基盤の強化や人材育成等の取組の展開を図るとともに、料理人と生産者の連携による農林水産物の産地化を進めることで、農林水産業の成長産業化を促す取組である。さらには、高速道路の整備により連携が深まる佐伯市とともに、域外への「食」の魅力発信を進め、観光の産業化や新たな人の流れを生み出す取組である。</li> <li>・平成28年度には、両市の関係団体とともに「東九州バスク化構想推進協議会」を設置し、両市それぞれにおいても、「東九州バスク化構想延岡推進協議会」と「東九州バスク化構想佐伯推進協議会」を設置している。さらに、延岡推進協議会内には、個別部会として、料理人部会と生産者部会も発足している。平成29年度交付決定及び地域再生計画の認定を受けている。</li> </ul> <p><b>【実施内容】</b></p> <p>&lt;構想実現に向けた5つの柱に基づく施策&gt;</p> <p>①人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーによる料理人の連携強化やネットワークづくり、アドバイザーによる各種助言や企画立案等の提供</li> <li>・地域内から料理人を輩出するための仕組みづくり</li> <li>・農山漁村地域の人材を含めたリーダーやキープレイヤーとなる人材育成</li> </ul> <p>②「地産地活」基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会や個別部会(料理人部会・生産者部会など)の推進体制の整備、生産者と料理人との連携等による「地産地活」の推進</li> <li>・地元料理人や食材を評価・表彰するための料理コンテスト開催や先進地視察等</li> <li>・地域特性を踏まえた官民協働による食資源の高付加価値化や6次産業化の推進</li> <li>・本構想の基本姿勢である「地産地活」を前提とした農林水産資源の出荷体制の効率化や供給体制の整備</li> <li>・伝統的な郷土料理や食文化の継承</li> </ul> <p>③機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部からの評価機会の創出や地域の方々との「食のまち」としての機運を盛り上げていくためのイベント等の開催</li> </ul> <p>④人の流れ創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東九州自動車道無料通行区間という強みを軸に北部九州をターゲットとした食による観光振興、食に関する拠点施設の賑わいづくり</li> <li>・周辺地域の地理的な関係を踏まえた広域周遊観光の拡大</li> </ul> <p>⑤プロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の「食」や「食文化」の魅力発信等、「食」のエリアとしてのイメージ定着や都市ブランド力の向上を図るための市内外に向けた各種プロモーション</li> </ul>

## 本市における事業の実施内容

### (1) 人材育成事業

アドバイザーを活用した料理人の連携強化、農山漁村地域の人材を含めたりーダーやキープレイヤーとなる人材の育成等を進める。

#### ① 次代を担う農山漁村地域リーダー養成事業

・農産物をはじめとする地域資源を活用した地域活性化策を自らが企画し、実現に向けて農村地域のけん引役となるリーダーを養成。

#### ② 「食」のまちづくりアドバイザー推進事業

・著名な料理評論家である山本益博氏をアドバイザーとして起用し、料理人との意見交換や講習会等による人材育成のほか、各種施策の企画立案等を実施

### (2) 「地産地活」基盤強化事業

生産者と料理人との連携強化、官民協働による食資源の高付加価値化など、本構想の基本姿勢である「地産地活」を前提とした取り組みの強化を図る。事業推進において、本構想の推進主体となる協議会や大学、農協、漁協などの関係団体とともに、「地産地活」を推進することで、官民一体となった推進体制の整備につなげる。

#### ① 東九州バスク化構想推進事業(延岡推進協議会事業)

・本市の関係団体等で組織される協議会に対して負担金を拠出し、料理人と生産者が連携した各種取組や魅力的な店舗形成に資する改装に対する支援のほか、専用HPによる情報発信等を実施。

#### ② 6次産業化・農商工連携推進事業

・6次産業化を目指す農林漁業者等を対象にセミナーや専門家派遣を実施するとともに、産業間マッチングの促進など農商工連携を進めるための支援体制の構築を図った。

#### ③ 薬草等産地確立事業

・九州保健福祉大学薬学科と連携し、国内産の需要が見込める薬草の産地化を図るため、試験圃設置等を行いながら試験栽培を実施。又、有用な食材となる新規作物の導入を図るための試験圃設置を行った。

#### ④ 園芸用ハウス整備加速化支援事業

・安定生産・付加価値向上を目的として、JAとの連携により、施設園芸作物生産に取り組む認定農業者等の園芸用ビニールハウス導入等に係る経費の一部を支援。

#### ⑤ 複合漁業推進事業

・漁業者の所得向上を図るため、主な漁業と併行して新たな漁業に取り組む(複合漁業)漁業者を支援。

### (3) 機運醸成事業

シンポジウム開催などの機運醸成に関する取り組みによる外部からの評価機会の創出を図る。

#### ① 食のまちづくり機運醸成

・食のまちづくり機運醸成事業】

「のべおか国際食卓会議」を主催する「おいしい革命実行委員会」へ補助金を交付し、食をテーマにしたシンポジウムや地元食材を生かしたイベントを支援することにより機運醸成を図った。

#### ② 東九州バスク化構想推進事業(佐伯市との合同協議会事業)

・延岡市・佐伯市合同の協議会に対して負担金を拠出し、食のイベントのほか、延岡出身で世界的に著名なイラストレーターを活用したPRポスターの製作や専用HPによる情報発信等を実施。

### (4) 人の流れ創出事業

両市の連携強化による北部九州をターゲットとした食による観光振興、食に関する拠点施設の賑わいづくり等を進める。

#### ① 「東九州バスク化構想」人の流れ創出事業(佐伯市との合同協議会事業)

・東九州フードサービスエリアPR事業

延岡市・佐伯市両地域の食の魅力PRに特化したデジタル広告を制作し、JR博多駅構内にて一元的に情報発信を図った。

・観光旅行商品造成事業

九州各県の手バス系旅行会社及びメディア系旅行会社を中心に募集型旅行商品の造成・販売の促進を図った。

### (5) プロモーション事業

各種メディア等を活用した戦略的なプロモーションによる「食」のエリアとしての魅力と知名度向上を図る。

#### ① 延岡新時代プロモーション事業

・市内飲食店の自慢の一品を「のべおかタパス」としてPRし、テレビCMの放映や料理専門誌などを活用するとともに写真集やポスターを製作しながら全国に向けて広く情報発信を行った。

#### ② のべおか美食めぐりバスPR事業

・路線バス車両に本構想をイメージしたラッピングを施し、市内の飲食店等をめぐるバスを運行。観光客等の移動の利便性を高めるとともに、バス事業者等と連携した食に関するPR施策等を実施し、本構想の推進とバスの利用促進を図った。

交付金対象額

45,717,931円

交付金額(左記の1/2)

22,858,965円

本事業における重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	H29年度目標値	H29年度実績値	H33年度目標値
東九州伊勢えび海道の経済効果額 【単位:千円】	125,700千円 (H28:123,315千円)	89,771千円	140,600千円
主要観光施設(両市の6つの道の駅、蒲江インターパーク、北浦臨海パーク、食の拠点施設((H29年度整備 延岡水郷鮎やなほか))の売上額【単位:千円】	2,126,000千円 (H28:2,072,932千円)	2,206,457千円	2,784,000千円
主要観光施設(両市の6つの道の駅、蒲江インターパーク、北浦臨海パーク、食の拠点施設(H29年度整備 延岡水郷鮎やなほか))の利用客数【単位:人】	1,780,000人 (H28:1,739,234人)	1,779,354人	2,337,000人

事業の効果など

- ・9月から3カ月間の期間で開催した東九州伊勢えび海道の経済効果額については、キャンペーン開始直後の9月に2週連続で週末に台風が襲来したことが、KPI未達成の大きな要因となった。特に台風18号は大分県南を中心に大規模な災害をもたらし、JRの不通や風評被害等が影響し、客足が遠退いたと考えられる。
- ・東九州バス化構想の推進に係る取り組みについて、平成29年度には、両市の連携により、北部九州をメインターゲットにした「食」の観光旅行商品の造成、食のパフレット制作やJR博多駅におけるデジタル広告など、本地域の知名度向上を目指した様々な事業を展開している。本市では、東九州バス化構想延岡推進協議会内に設置した料理人部会や生産者部会において、本わさびで地元食材を活かす「本わさび革命」や各店自慢の小皿料理を開発する「のべおかタパス」プロジェクトなどに取り組んだほか、両部会による意見交換会や食材の見本市などが実施されるなど、本構想のテーマでもある「連携」が図られたとともに、地域の食材の豊かさのPRや料理人や生産者の皆さんの創意工夫、挑戦するという意欲醸成にもつながったものと考えている。特に、世界的な料理人や多くのゲストを招いて開催した「のべおか国際食卓会議」においては、全国や世界に向けて本市の取り組みや食材の素晴らしさを情報発信するとともに、同時に開催した「のべおかタパス食べ歩きイベント」や地域の地場産品を紹介した「地産地活マルシェ」には市内外から多くの方々が参加し、大変好評を得たところであり、地域の食の魅力や食のまちとしての存在感を十分にアピールできたものと考えている。
- ・平成30年度は、このような民間独自の取り組みや官民連携による取り組みの拡充を図りながら、市民や観光客など、「食」によって多くの人々が集うための取り組みを重ねることで、「食」のまちとしての魅力を高め、平成29年の台風18号による風評被害を払しょくし、KPIの向上につなげる。
- ・また、平成30年度については、地元農林水産物を周年通して道の駅などに新鮮な状態で供給するための整備を行うこととしており、KPIである「食」に関連した主要観光施設の売上額や利用客数の増加を目指すこととなる。人材育成や産直農産物の供給体制の整備は、「地産地活」を基本姿勢に掲げる本構想における料理人と生産者の重要な連携テーマでもある。このほか、6月補正予算には、食を切り口としたより具体的な観光誘客を図るための事業や、延岡の農産物や水産物の県外取引をより確実に広げていくための事業を盛り込んでいる。
- ・さらには、昨年度、地方創生拠点整備交付金を活用して整備を行った「かわまち交流館」が、今年4月にオープンしたことで、「鮎やな」の食事棟以外にも、年間通して、本構想を推進するための拠点としての活用が可能となり、KPIである「食」に関連した主要観光施設の売上額や利用客数の増加に大きな効果を及ぼすことが期待できる。

## 平成29年度地方創生推進交付金事業(市単独事業)

### 交付対象事業の名称(担当課)

地域経済の活力とソーシャルキャピタルの同時実現による「自立・持続可能なまちづくり」プロジェクト(商業・駅まち振興課)

### 事業の背景・概要

#### 【事業の背景】

- 東九州自動車道の開通により、交通利便性が向上する一方で、他都市への消費流出が懸念されている。また、人口減少が進む中、人口集中地区(DID)人口密度は低下傾向にあり、行政サービスの非効率化及び行政コストの高止まりも懸念されている。
- このような中、中山間地域との公共交通結節点である中心市街地(駅まちエリア)において、官民が連携して「商業の再生」「まちなか居住の推進」「市民活動の展開」「街並み景観の整備」等に一体的に取り組むことにより、子育て世帯、高齢者が安心して居住できるソーシャルキャピタル豊かなまちづくりを実現し、将来のコンパクトシティの核となる市街地を形成する。
- また、域外市場産業成長戦略(他申請事業)と併せて、域内市場産業の中核をなす、小売、サービス産業において、事業承継や創業、ソーシャルビジネスを支援することで新陳代謝を高め、新たな企業の創出等を促進し、サービス産業全体の生産性の向上を促進する。
- これまでの先行型交付金を活用した「中小企業等成長戦略事業」と、加速化交付金を活用した「新たな価値観による中心市街地活性化(エリアマネジメント)事業」で実施してきた取組を継続・強化し、地域経済の活力とソーシャルキャピタルを同時実現し、自立・持続可能で住民が幸せで豊かに生活できるまちを目指す。

#### 【事業の概要】

1. 中心市街地エリアマネジメント事業  
エリアマネジメント委員会において、地域住民、商店街、市民活動団体、建築士会、地元大学などの関係者の合意形成を図りながら、「商業の再生」、「市民活動の展開」、「まちなか居住の推進」、「街並み景観の整備」などに関する具体的な施策・事業を実施することで、居住、医療・福祉・商業等の生活サービス機能整備と併せ、ソーシャルキャピタル豊かな中心市街地を形成する。このエリアづくりを実現することで、市域全体における居住誘導区域におけるまちづくりのモデルケースとする。
2. 創業支援事業計画推進事業・中小企業等成長戦略事業  
サービス産業を中心とする中小企業者の生産性の向上、新陳代謝を実現するため、課題に応じた取組を実施する。

### 事業の実施内容

1. 中心市街地エリアマネジメント事業
  - (1)商業の再生
    - ・商店街形成計画(グランドデザイン)に基づく、エリア内の空き店舗への新規出店の誘導
    - ・電子マネー、地域通貨の利用環境整備
    - ・個店の磨き上げに対する支援 等
  - (2)市民活動の展開
    - ・エリア内で日常的に市民活動が展開されるような取組への支援
    - ・市民活動やコミュニティによるまちづくりを推進する人材の育成 等
  - (3)まちなか居住の推進
    - ・エリア内の地域課題の解決などによる居住環境の向上
    - ・地元大学生のまちなか居住の推進
    - ・医療・福祉関係施設の誘致・整備 等
  - (4)街並み景観の整備
    - ・遊休不動産の活用、リノベーションへの意識啓発
    - ・周辺施設のデザインの統一化
    - ・まちなかのサイン整備 等
2. 創業支援事業計画推進事業・中小企業等成長戦略事業
  - (1)創業支援  
産業競争力強化法の規定による認定を受けた「延岡市創業支援事業計画」に基づき、創業時に必要な経費の一部補助や、インキュベーションルームの貸出などにより、創業を支援する。
  - (2)事業承継支援  
後継者不在を理由とする中小企業者の廃業が増加しているため、中小企業者の事業承継に向けた取組を支援する。このなかで、市外へ転出している後継者が事業を承継する際のインセンティブ支援を併せて実施する。
  - (3)ソーシャルビジネス支援  
中山間地域の課題、子育て支援等、人口減少下における課題をビジネスによって解決を図るソーシャルビジネスに取り組む中小企業者を支援する。

※ ソーシャルキャピタル豊かな中心市街地の形成のために「中心市街地エリアマネジメント事業」を、地域経済の活力を活性化するために「創業支援事業計画推進事業・中小企業等成長戦略事業」を連携して実施することとしている。このうち「中心市街地エリアマネジメント事業」は地方創生推進交付金を活用して取り組み、「創業支援事業計画推進事業・中小企業等成長戦略事業」については経済産業省等の補助制度の活用を検討していく。また、施設や設備の整備を主目的とするもの(まちなかのサイン整備費)や給付経費(地域ポイント制度におけるポイント原資)などの交付対象経費から除外される経費については市の一般財源を充当して実施する。

交付金対象額	23,184千円	交付金額(左記の1/2)	11,592千円
--------	----------	--------------	----------

本事業における重要業績評価指標(KPI)			
重要業績評価指標(KPI)	H29年度目標値	H29年度実績値	H33年度目標値
駅まちエリア居住人口(住基台帳人口) 【単位:人】	1,528人 (H29年1月:1,508人)	1,640人 (H30年4月)	1,608人
駅まちエリア通行量(平日) 【単位:人】	3,000人 (H28:2,916人)	2,049人/日 (H29年7月)	3,500人
駅まちエリアへの新規出店数 【単位:件】	5件	3件	40件

事業の効果
<p>○中心市街地エリアマネジメント事業は、単に居住、生活サービス機能を整備するだけに留まらず、エリアの住まい手(居住者、商店街、事業者、市民活動関係者等)間のコミュニティを豊かにし、互酬の方針で、子育て世帯や高齢者を支え、また、心豊かに生活できる地域空間を創出し、住民から選ばれる「まちなか居住地域」を実現することができる。このことで、能動的なまちなか居住を誘導し、コンパクトシティの形成、都市のコンパクト経営を実現する。</p> <p>○また、創業支援事業計画推進事業及び中小企業等成長戦略事業は、既存事業者の生産性の向上を図るとともに、起業者がチャレンジしやすい環境づくりを行うことで、魅力的な新規事業者の創出を実現し、地域経済の成長を図ることができ、自立、持続可能な財政基盤の強化を図る。</p> <p>○これら両面の取組により、本地域が抱える広大な市域での都市のコンパクト経営、それらを支える地域経済の成長、好循環拡大を実現し、地域経済の活力とソーシャルキャピタルを同時実現し、自立・持続可能で住民が幸せで豊かに生活できるまちを目指す。</p>